

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業名		地域ケア会議					所管	福祉部 介護予防・地域支援課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	172	計画事業名	地域ケア会議の運営			事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-1. 健康づくりと、自立生活を支える基盤づくり [小 柱] (4)高齢者の地域での包括的な支援の仕組みづくり [施策] ③医療・介護連携の推進					[事業開始]				平成18年度
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	介護保険法、台東区地域ケア全体会議設置要綱			[終了予定]	- 年度			
	事業対象	台東区地域包括支援センター運営協議会設置要綱に定める構成員、台東区地域ケア会議設置要綱に定める構成員									
	事業目的	・高齢者が住み慣れた地域で、その人らしい生活を送ることができるよう、支援の充実と社会基盤の整備を図り、地域包括ケアを推進する。 ・介護保険法に定める地域包括支援センターの公正及び中立性の確保、その他円滑な運営を図る。									
	事業内容	【地域ケア会議】 地域包括支援センター単位の地域ケア会議、区全体の地域ケア全体会議を開催し、以下の内容について協議を行う。 ①個別課題の解決、②地域のネットワークの構築、③地域課題の発見、④地域づくり・資源開発、⑤政策の形成 ※地域ケア全体会議については、平成29年度から開催。 【地域包括支援センター運営協議会】 ①地域包括支援センターの業務評価、②運営方針・設置等に関する事項の承認に関すること等について、協議を行う。									
	委託の有無	なし	委託内容								
	補助金の有無	国									
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	26年度	27年度	28年度				
	活動指標	地域ケア全体会議開催回数	回	3	2	2	2				
		※28年度までは、地域包括支援センター運営協議会のみ開催									
	成果指標	(地域ケア全体会議での課題検討件数)	件	6	-	-	-				
	決算額	(単位：千円)				266	285	123			
	事務事業コスト	(単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)			2,550	1,604	6,242			
			物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			22	25	9			
			その他のコスト(扶助費・補助費など)			244	260	114			
			総経費			2,816	1,889	6,365			
	財源項目	(単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0			
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			214	229	99						
一般財源(区負担額)			2,602	1,660	6,266						
前回評価から改善した事項	地域包括支援センターの適切な運営について、協議会委員が積極的に意見交換できるように会議の進行を改善した。										
評価の視点	評価	評価の理由									
	必要性	4	地域ケア会議は、地域包括ケアシステムの構築に必要な政策を形成するために重要な会議体である。また、地域の中核となる地域包括支援センターについては、運営協議会で審議し、適切な運営を維持していく必要がある。								
	効率性	3	地域包括支援センター運営協議会については、介護保険課主催の地域密着型サービス運営委員会と同日に開催することにより、報償費など事業に係るコストを効率的に執行している。また、29年度から開催する地域ケア全体会議についても、併せて開催できるよう検討し、会議体の見直しを行った。								
	手段の適切性	3	地域包括支援センター単位の地域ケア会議は、地域住民と多職種が参加することで、地域づくりや課題解決に向けての取り組みができています。また、地域包括支援センターの運営では、中立的立場である協議会委員から意見・要望を聞く機会であり、地域包括支援センターの公正・中立性を担保することができています。								
目的達成度	4	地域包括支援センターの運営については、会議内容や進行について見直すことで、協議を充実させることができた。地域包括支援センター単位の地域ケア会議においては、個別課題の解決に向けて、地域の方たちと一緒に取り組み、支援体制の強化を図ることができた。									
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)							評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
平成29年度から実施する地域ケア全体会議については、地域包括支援センター運営協議会を併せて開催する形とした。今後は、既存の地域ケア会議のほか、要支援者等の自立を促し、効果的な介護予防に取り組むため、国のモデル事業として自立支援型地域ケア会議を実施する。(平成29～30年度モデル事業対象)								拡大			